

## 「商業新聞」の基本的矛盾

山 本 明

資本制社会においては、マス・コミュニケーション手段は資本制産業としてたちあらわれる。他方、マス・コミュニケーション生産物はイデオロギー生産物としての重要な位置を占め、なんらかの社会的政治的機能を果さざるを得ないし、現代のいわゆる「商業新聞」の階級的体制的性格もこの面から追求される。

だが、マス・コミュニケーション手段が資本制産業としてあらわれるということとそのイデオロギー的機能とは、従来かならずしも統一的視角から把握されていたとはいえない。『ブルジョワ新聞』という用語が「虚」のシノニムとして貶価的使用され、他方その反動として「新聞の商品性利用」論にみられるイデオロギー論の欠除の方向もあらわれた。これらの見解は多少の差異はあつても「ブルジョワ社会における出版は、資本制的工業すなわち勤労者を思想的に抑圧する工業のひとつの部門」(宮川実編「階級および階級闘争の理論と歴史」『経済学講座第八巻』九九頁)といったようにマス・コミュニケーション手段を上部構造として国家権力と同一次元に置くこと<sup>(1)(2)</sup>で一致している。この理論構造はさらに次のような主張をも導き出した。「資本主義諸国における出版物の任務は、国家間に仇敵をつくることである。つまり宣伝はすべて戦争の準備という目的の下にすめられるのである。このことは、帝国主義という国家制度が、戦争の流

血と略奪をはなれては生存できないからである」(クリオノフ『党の新聞・雑誌と国際宣伝』ソ連の新聞製作の実際」四九頁)。ここでは、国家制度と出版は直線で結合され、両者はともにイデオロギー的上部構造として、同一の具体的機能を持つものとして取り扱われている。マス・コミ＝暴力一元論の理論的根拠はここにあった。(3) このアプローチでは、マス・コミニケーション手段が資本制商品としてあらわれるという点は、イデオロギー性の背後に陰蔽され喪失されてしまう。

(1) この上部構造一元論にたいする反省としての問題提起には左の論稿がある。稲葉三千男『マスコミがすべてを決定しない』(日高六郎編「社会学論集」所収)、芝田進午『マスコミ問題と教宣活動』(大阪機関紙協会編「第一回宣伝研究集会レポート集」所収)。

(2) 中国新聞工作者協会副主席の鄧拓は、王中ら(右派分子)の(ブルジョワ新聞学)を批判して、新聞||上部構造イデオロギー論を展開している。「われわれは王中とはちがつて、新聞をまつ先に商品と認めることなく、第一に階級闘争の武器であると考えている。ただまさに、新聞が近代化された企業において作られている場合にのみ、企業の経営管理という角度からみれば、それははじめて採算のとれたバランスにもとづいた計算づくである必要がある、しかも発行工作も郵便を通じ市場を経る等々となるのである。わずかこうした現象から新聞事業とその他の企業とが特に階級性をもつ企業となるのであって、それら両者の互に似かよった面があり得るのである。この点をのぞけば、新聞は根本的には商品とは異つてゐる。試みに今日のどの新聞がまつ先に売買関係のみのものがあるであろうか。いささかの例外もなく全称肯定的判断を下すことができるのであって、人間の新聞発行、ということば、まづ先に政治目的をもつたものであつてそれ以外のものではあり得ない」(鄧拓『新聞戦線上的社会主義革命』「新華半月刊」一九五八年第十号所収、傍点は引用者)。ここにみられるのは、新聞をイデオロギー的上部構造として一元的に把握する方法論であつて、資本制社会における新聞の資本制商品形式は第二次的というより偶然要素として扱えられ、この点では、新聞||公器論者との接近を示している。このことは、鄧拓が新聞一般と(商業新聞)とをともすれば混同して論ずることに原因しているように思われる。

(3) このような主張は、土台に照応する上部構造は、単一の階級性しかもち得ないという土台・上部構造論のスターリン的理解にも原因するのである。だが、カムマリ論文以後の土台・上部構造論争の中でもマス・コミニケーション論の修正はまだまだ現れていない。

マス・コミニケーション手段は、生産力の一モメントとして社会的生産力の発展に対応している。狼火や太鼓のコ

## 「商業新聞」の基本的矛盾

コミュニケーションから高札、印刷物への変遷、さらに新聞、電信、ラジオ、テレビへの発展は、社会的生産力の発展すなわち生産と市場の拡大に対応していた。資本制生産関係の発展とその支配化は、閉鎖的共同体の城壁を粉碎し世界市場を形成し、そのことによってさらに生産を飛躍的に発展させる。コミュニケーション手段の発展はその必然的経過としてその主要部門の資本制産業への組入れ、すなわちマス・コミュニケーション手段の資本主義的所有としてあらわれる。

であるから、いま小稿で問題とするのは、コミュニケーション手段の一般的本質・内容が一社会構成段階としての資本制社会において如何に発揚されるのか、またそのこととコミュニケーション手段の資本主義的所有とはどのような論理的関連をもつのかということである。つまり、コミュニケーション手段が資本制産業としてあらわれることを鄧拓のように「わずかこうした現象」として把握、その結果「まっ先に商品と認めることなく第一に階級闘争の武器」といったような二者択一的論理ではなく、両者を統一的視角から把握する試みである。ただ、小稿では対象を新聞とくに商業新聞に限定した上でこの課題へのアプローチの手懸りとしたい。

## 二

新聞が資本制商品として成立する過程は、新聞の報道中心主義への確立過程とみあっている。すなわち、主張ではなく報道の商品化によって新聞は大量の受け手の設定が可能となり、安価、大量生産という資本制商品としての新聞生産が可能となった。この新聞の資本制商品化と報道中心主義との統一的具現化は歴史的には一九世紀末にはじまる「ニュー・ジャーナリズム」に求められよう。この新聞の資本制商品化は、大量生産と報道中心主義とを契機とするすぐれて資本主義的論理の結実であった。

「ニュー・ジャーナリズム」成立の究極的な経済的土合は、労働生産物と労働それ自体との分離、客体的な労働諸条

件と主体的な労働力との分離による剰余労働の剰余価値形態による収奪である。封建社会における人身的隷属は、人間の生産活動に直接的な政治的性格を与え、剰余労働は剰余価値としてではなく経済外的強制によって直接的形態で収奪される。だが、資本制生産すなわち資本制商品生産による剰余価値収奪は、人身的隷属を解放し、労働力の商品化と自由・平等の商品交換のための人格的平等を必要とした前提とするのである。この特殊・資本制生産関係による人格的平等は、政治的社会的には、諸個人の公民と私人への分裂として表現される。階級社会においては、生産手段の所有をめぐる支配階級と被支配階級への分裂・矛盾によって全社会的普遍的利害——あるいは一般的利害——は本来的に存在し得ない。だが、それにもかかわらず、市民革命期における特権階級にたいする新興市民階級と下層階級との共通利害は、ブルジョワジーの覇権成立によって普遍的利害にまで上昇したかのごとくである。すなわち、この普遍的利害のイデオロギーは、現実の人間すなわち階級成員から政治的国家の一員という公民性の側面を抽象することによって成立した。近代国家は諸個人に現実の個別的な人間——すなわち私人——と普遍的利害を担うとされる公民への分裂を基礎としてのみ成立する。つまり「国家の観念主義の完成は、同時に市民社会の物質主義の完成でもあった」(『ユダヤ人間題によせて』「M—E全集」第一巻四〇五頁)。こうして、資本制国家は原理的には人間の生産内容を捨象した公民の機関として公的機能をもち、普遍的利害——それは本来的には存立し得ないから幻想的な普遍的利害にすぎない——を追求するということによって特殊利害の追求すなわち階級支配を貫徹する。

だが、経済的土台を究極的基礎とするこの人格的平等は政治的平等とは直結し得ないのであって、商品生産の拡大と市民革命が個別的な人間 *homme* の「人権」 *droits de l'homme* を確立し得たとしても、それは共同体から分離された人間の権利に外ならず、国民の大部分は公民 *citoyen* としての参政権を中核とする「公民権」 *droits du citoyen* (社会的権利) からは疎遠な状態に放置されていた。だが、*homme* としての人権の確立はまたこの *citoyen* としての公民権の確立と有機的関連を持つのであって、後者の確立なくして前者も完全に行使あるいは擁護され得ない。*citoyen* とし

「商業新聞」の基本的矛盾

ての権利は、イギリスにおいては制限選挙法の改正を中心にコンベンション、ロー結法、コーン、ロウ穀物法、スタンフ、テクト捺印税法、エドケイション、テクト普通教育法をめぐる労働者階級の政治的自由の拡大・擁護を媒介としてはじめて確立され得た。すなわち形式的平等の政治的実質化すなわち「ブルジョワ民主主義的諸権利は、ブルジョワジーのはげしい反対にもかかわらず獲得されてきた」(Herbert Aptheker, "On the Bourgeois-Democracy" in *Political Affairs*, Aug. 1956) のであって、政治的平等・ブルジョワ民主主義について語るべき政治的自由の担い手としての労働者階級の歴史的意義が常に確認されねばならない。このダイナミックスは「大衆社会」論者がいうように「生産の社会化を基動因として……人口量のプロレタリア化、テクノロジの社会化」が直線的に「伝統的社會層の平準化 leveling」による政治的平等化」(松下圭一『大衆国家の成立とその問題性』「現代政治の条件」一一頁)をもたらしたという単純な論理では把え得ないのである。

労働者階級を中心とする政治的平等化のための闘いは、社会的実質的平等へのビジョンを包有するとともに、他方「目先の利益」による幻想的な普遍的利害のイデオロギー的強化をもともなわざるを得ないのであって、ハ福祉国家の提出される問題性はまさに後者へのイデオロギー的従属を含んでいる。こうしたブルジョワ民主主義のもつ二側面性のからみ合いの中で、ハニユー・ジャーナリズムの成立の条件の成熟、さらには現代マス・コミュニケーションの諸機能が語られねばならない。

(4) 社会的・政治的自由の進歩の担い手を一元的に労働者階級に求めることについては、多くの異議が提出されよう。例えば、一八五〇年代のイギリス資本主義の黄金期をむかえる一契機としての穀物法撤廃は、産業資本家によって組織された「反穀物法同盟」を中心とする政府および中央農業会にたいする強力な反対運動によるものであって、直接的には労働者階級とくにチャーチストの要求によるものではなかった。「イギリス穀物法同盟史」A History of the English Corn Laws, 1930 © 著者 D. G. Barnes はこの撤廃過程におけるチャーチストの積極的役割を評価する M. Beer をするどく非難している。だが、一八四二年暴動を頂点とする政治的プロレタリアートとしてのチャーチストの運動が、土地に金融貴族と産業資本家とに所有階級としての覚醒をうながし、前者の後者への譲歩を強制させたという労働者階級を中核とするダイナミックスにおいて把えるならば、この穀物法撤廃もその担い手を単純に産業資本に帰することはできないのである。

發生史的にみるならば、大量生産、報道中心主義の二契機を基底とする「ニュー・ジャーナリズム」の成立は、<sup>(5)</sup>政論新聞と市井新聞との二類型の后者の優位性の下での結合として把えられよう。この二類型の成立は、商品生産の飛躍的拡大が全社会的な資本制生産様式へ發展する産業資本段階に対応し、さらに労働者階級の政治過程への進出期に対応する。

(5) 「ニュー・ジャーナリズム」という用語は、ステッドの「ペル・メル・ガゼット」一八八五年六月六日号の「The Maiden Tribute of Modern Babylon」という暴露記事とそれにつづく人身売買への告発を直接の契機として生まれた。が發生史的には必ずしも大量生産、報道中心主義という内容を明確に含んでいたわけではない。それは当時においても現在においても、通俗的には「センセーション」をもつて特徴づけられているが、また「ニュー・ジャーナリズム」の基本的特徴は「センセーション」ではなく「ジャーナリズム」である。金もうけのために「センセーション」が駆使された」とも指摘されている。(cf. Harold Herd. *The March of Journalism*, 1952, chap. XII. & J. W. Scott. *The Life and Death of a Newspaper*, 1952, pp. 237-9.) だが、私は「このジャーナリストイックな用語を單に現代商業新聞の外観あるいは現象規定として把えるだけでなく、大量生産・報道中心主義という内容規定として使用したい。

政論新聞は、初期には限定された Citizen を基本的対象として一定の政治目標をもつて発行され、次第に大衆化したとはいえその発行部数も僅少であった。一八二二年当時、日刊紙としては、タイムス Times は Evening Mail とあわせて五七三〇部、モーニング・クロニクル Morning Chronicle 三二八〇部、モーニング・ヘラルド Morning Herald 二八〇〇部、モーニング・ポスト Morning Post 二〇〇〇部であり、日曜紙として有名であったオブザーバー Observer も六八五〇部にすぎなかった。<sup>(6)</sup>新聞大衆化過程を論じる場合常に例証にだされる一八三三年刊行の無捺印新聞ブアマンズ・ガーディアン Poor Man's Guardian は約一六〇〇〇部、チャーチスト中央機関紙としてオコンナーによって一八三七年創刊され一五年間続刊したノーザン・スター Northern Star は、北部労働者寄附金八〇〇ポンドを資金として発足したが、通常発行部数一万余、最高発行部数四万五〇〇〇部といわれる。これらの政論新聞は、タイムスをも含めて全て論説の中に政治的社会的ニュースを盛りこむ形式をとったが、そのことは受け手の政治的社会的未成熟によって、さらに捺印税法、誹謗法による法的諸制限によって受け手層の拡大がさまたげられ、新聞生産過程は所有者、編

「商業新聞」の基本的矛盾

集者、印刷所の未分化のまま小商品生産すなわち価値形成過程として存在するにすぎなかった。だが、政論紙によって主張された言論の自由のための諸要求すなわち議会報道の自由、誹謗法の改正、捺印税法の廃止等は、まず第一に上昇期の産業資本の政治的支配確立過程を反映するものであったが、そのことは同時にこの諸制限の撤廃が新聞の商品化への途を開拓する契機として認識されていたことも指摘されねばならない。当時捺印税法によって独占的位置を占め得たタイムスが、競争紙の出現をおそれてコブデン等の捺印税廃止運動に抵抗した事實は、ブルジョワジーの言論の自由が利潤追求と表裏一体であることを示すものであった。

(6) 当時の新聞発行部数は正確なことは今日容易に知り得ない。小稿に使用した数字は、主として Harold Head, *op. cit.* 1952. p. 47. Richard D. Altick, *The English Common Reader, A Social History of the Mass Reading Public 1800-1900*, 1957. p. 41 だ。

この政論新聞の対極として一八六・七〇年代に成立し、一九世紀末まで全盛をほこった市井新聞は、一八六〇年代の捺印法廃止を直接的契機とし普通教育の普及を基礎として生まれ、未だ Citizen に上昇しない受動的国民の私人性の側面をその対象とし、かような諸個人の側面を全体的人間として把握する。だが、前述した如く本来私人性とは彼の生産的側面を表現するものであつて、そこに直接的普遍性を求め得ない。であるから、市井新聞は市民社会の不生産的側面すなわち娯楽を抽出しあるいは全ゆる社会諸事件をゴシップにまで下降させて直接的普遍性を得ようとする。こうして、市井新聞は政論新聞と比較し得ない発行部数を持ち得た。例えばアンサーズ・ツウ・ユレスポンデンス Answers to Correspondents は創刊号一万二〇〇〇部、一年後には五万部と躍進した。

テイト・ビット Tit-Bits の創立者シ・エー・シ・ニョーンズ George Newnes はこの新聞の二類型について、「一つは内閣を作つたりその秘策を暴露したり、場合によっては政府を転覆したり、海軍拡張を唱えたり、その他全て公事を取りあつかうものだ。……しかし、それとは対称的にそうした野心は少しも持たぬジャーナリズムがある。それは、ただ営々役々として働らいている大衆がささやかな楽しみや気晴しを求めているから、それに健全無害な言葉の響応をする

ことだけを目的とするものだ」(Harold Herd. *The Making of Modern Journalism*, 1926, p. 14.)と述べたが、この言葉は、政論新聞と市井新聞との性格を浮き彫りにしている。前者が「公<sup>パブリック・オピニオン</sup>」を対称とするのにたいし後者が「さざやかな<sup>セルシヤナ</sup>」な楽しみや気晴し」を目的とするといったこの分極、すなわち公人と私人との二側面に二類型の新聞が対応するという状態は、公民と私人への全社会分裂と全国民の能動的公民化への過渡的過程を示すものであった。

この二類型の新聞が、大量生産と報道中心主義とを契機とする資本制商品新聞としての「ニュー・ジャーナリズム」に上昇するには、受け手としての社会成員の大部分が能動的公民になること、すなわち政治的平準化が重要な要因であった。ゴシップではなく政治的社会的ニュースが大部分の社会成員に使用価値をもつためには、彼らが政策決定に参加する可能性が前提されねばならない。労働者階級によって担われた政治的平準化への政治過程を中核として、一受信設備を設置できるだけの収入の増大、Ⅱ解読のための知的能力の普及、Ⅲ消費のための余暇の獲得、にあらわされる「マス・オーディエンス成立の社会的基本条件」(福葉三千男『マス・オーディエンス』「心理学評論」一九五九年第三号三九〜四〇頁)が成熟する。

(7) イギリスにおいて、一九世紀後半の実質的賃金の上昇がいちじるしいことは周知のことであるが、(cf. G. D. H. Cole and R. Postgate. *The Common People*, 1746〜1946) 学校教育の普及もめざましかった。一八七〇年から九〇年の間には、一八八〇年の普通教育法の成立によって公立学校だけでも一万二五〇〇校から四万五〇〇〇校に増加した。イングランドとウェールズでの読み書き修得者は、一八四一年六七・三%、一八七一年八〇%、一八八一年八六・五%、一八九一年九三・六%と急激な上昇カーブを示している(Richard D. Altick. *op. cit.*, p. 171.)。

一八八〇年から九〇年にかけて、新聞生産は従来の小商品生産から脱却して資本制生産へ組み込まれてゆく。ステットの「パール・メル・ガゼット Pall Mall Gazette」の出現、日刊夕刊の嚆矢で半ペニーで創刊号一四万二六〇〇部を売りきったスター Star の出現は、前述した社会的条件の成熟を物語る。一八五〇年代五万部にすぎなかったタイムスは一八八二年十万部をかぞえ、一八五五年二万七〇〇〇部で再発足したデイリー・テレグラフ Daily Telegraph は一八七〇年

に二十万部、一八八二年には二五万部。一八九六年、資本金一五〇〇〇ポンドで、「多忙な人のための日刊紙」*Busy Man's Daily Journal* のサブタイトルをもつデイリー・メール *Daily Mail* の創刊によって本格的なヘニュー・ジャーナリズム、時代の幕が切つて落される。創刊号三九万七二一五部、三年後には五〇万部、四年後には七〇万部。このエポック・メイキングな発行部数は「給士が作つて給士に売る新聞」と嘲笑されたように、ゴシップにまで下降された政治、社会記事と安易なセンセイショナリズムの充満によって得られたものではあつたが、従来処女地として放置されていた下層階級を受け手として着実な発展を示した。この新聞の記者は従来の論説記者とは異つて事件を簡単に煽情的に報道し、ポーア戦争、アイルランド戦争でこの特色を活用して読者を増加させた。こうしてデイリーメールは資本制商品としての現代商業新聞の原型をきざぎざ上げた。<sup>(8)</sup>

(8) デイリー・メールの内容は次のようなものであつた。まず論説頁は、政界ゴシップ欄、社交界ニュース欄、および外国の主要新聞の記事をあつめた「世界の新聞」欄、第二頁は株式ニュースと裁判所記事、第三頁は家庭欄、第五頁は重要な社会ニュース、第六頁はスポーツ記事にあてられ、第七頁は朝刊紙の新しい試みとして *The Daily Magazine* と名付けられ、婦人を対象とした読物と連載読物にあてられていた。(cf. *Harold Head, op. cit., p. 240*)

だが、このヘニュー・ジャーナリズムの成立は、新聞が諸個人の公民と私人への分裂を止揚し得た結果として全体的人間像の設定が可能となり、したがつて社会成員の大部分を受け手として設定し得ることとなつたということを意味したのではなかつた。それは反対に、全社会的規模での公民と私人への分裂という客体的条件が、新聞にこの分裂の止揚ではなく無媒介の結合すなわち野合を可能ならしめたというパラドックスに外ならない。ここで野合というのは、送り手が形式的平等の一応の完成を支配階級と被支配階級との矛盾・対立の視点からではなく所与のものとして把え、近代社会における人間関係の拡大・複雑性が準環境の拡大を不可欠とし、その結果新聞が普遍性もち得て全社会成員に報道を提供することが必要となつたという流通論的視点を意味する。

この野合によつて資本制産業としての商業新聞は、そのイデオロギー的生産物としての本質を幻想的普遍性として与

えられるのであるが、それは前述した如く資本制商品として不可欠の要因である報道中心主義を外被とするのである。主張と報道との混在から分離にあらわれるこの内容の転回は、小商品生産から資本制商品生産への転化の基本軸であった。<sup>(9)</sup>この主張と報道の分離によって可能となった受け手層の拡大にもとづく大量生産によって、商業新聞は広告媒体の中心的存在として登場することが可能となり、広告収入が新聞経営に不可欠の比重を占めるにいたる。新聞経営者の広告収入認識は資本制商品としての新聞の自己認識に外ならなかったがさらにこの自己認識によって、商業新聞にとって国家権力からの相対的独自性が不可欠の要因であることがあわせて認識されるのである。こうしてこの自己認識を主体的な軸として新聞企業は資本制産業に改組されていった。新聞の小商品生産から資本制商品への移行によって、新聞の理念型は「社会の木鐸」から大量生産・報道中心主義による公器へと移行する。<sup>(10)</sup>

公民と私人への全社会的分裂は、コミュニケーション手段としての新聞に大量生産・政治的社会的報道の提供を要請するのであり、それに対応するものが政論新聞と市井新聞との後者の優位性における結合によって成立する資本制商品としての商業新聞に外ならず、この結合によって商業新聞は公民性と私人性との全面的分裂を野合せしめ、幻想的普遍的イデオロギーに充満されるのである。<sup>(11)</sup>このような史的展開をみる中で、われわれは資本制社会において新聞が資本制商品としてたちあらわれるということを、単に偶然的外被として、あるいは「商品性」の附与といった機能的認識・二者択一的把握ではなく、事物の発展過程と理解する上での重要な弁証法的範疇としての形式と内容 Form and Content. Form und Inhalt. の関係における形式として把握、さらに、新聞のイデオロギー的機能を内容として把握することを必要とするのである。すなわち内容と形式とを分離することなく、両者を統一において発展過程の中で理解されねばならないのである。

(9) 所有と編集の分離は、ニュー・ジャーナリズムでは当然のことではあるがその発足当初から行われていた。タイムスにおいては、一八八四年ジョージ・E・バックルが編集長に就任して間もなく社主ウォルター三世によって分離が行われた。この頃から

「商業新聞」の基本的矛盾

### 「商業新聞」の基本的矛盾

イムスには、主張と報道との分離の傾向があらわれる。

(10) 商業新聞の大量発行・報道中心主義と資本制商品形式との対応について、読売新聞一九五九年十月一日号日曜版の「大阪発刊七周年のごあいさつ」は、「真実の報道」を軸としたみことな自己認知を行っている。長文ではあるが左に引用しよう。「(本紙は)左右両翼に偏せず、中正の道を歩むために、いかなる政府、政党、団体からも一文の補助をも受けていない独立独歩の民間企業であります。そして真実の報道と自由な言論を守ることが、新聞社が経済的に完全に自立してはじめてできることであります。このためには最大多数の読者の支持、すなわち発行部数の増大を確保することが大前提であります。これにより更に広告収入の増収をはかり、経営の基礎を固めてこそ、より優秀な紙面を提供し、何者にもおかされない言論の自由を発揮することができるのであります。つまりみなさまのご購読下さる読売新聞一部一部の積み重ねが、わたくしどもの困難な事業を守り、ひいては新聞の自由と独立につながるということを深く御理解下さい……(下略)」。戦争と統合によってふくれ上った日本の新聞は、いまや新聞の自由——経済的独立——大量生産という三段論法を編み出した。

(11) わが国における新聞の商品化はここに述べたような典型的発展過程をとり得なかつた。それは絶対主義権力の新聞紙条例・出版条例・集合条例による言論弾圧を契機とする。この弾圧によって「新聞が機関紙から絶縁する契機となり、またこの政治闘争の間隙を縫って簇生した小新聞が、従来の戯作的性格から脱却して報道的、短評的要素を強め、大新聞と小新聞の接近をいちじるしく早める結果となった」(住谷申一『政務部設置への道標』「人文学」第三四号一一頁)。この新聞商品化の早産によってわが国における本格的なニュー・ジャーナリズムの成熟は第一次大戦まで待たねばならなかつた。

### 三

商業新聞の内容と資本制商品形式との対応は、究極的には資本主義的土台の照応として把握されるのであるが、この照応は前述した如く労働者階級のブルジョワ民主主義の擁護・拡大を媒介としたものであった。したがって、一九世紀末における全社会的な公民と私人との分裂の完成は、支配階級と被支配階級との均衡を意味するものではなくむしろ一層の矛盾を内包するものであった。

この矛盾の激化と幻想的普遍性イデオロギーとはいかなる関連において理解されるべきか。それは原理的には、商品

生産の支配化によって商品生産者と商品生産者との人的関係が商品と商品との物的関係としてのみあらわれるという物神崇拜が労働力の商品化によって頂点に達するということによって説明されよう。「日常生活上のこの宗教」によって「資本家と労働者との交換関係は、流通過程に属する仮象にすぎぬもの、内容そのものとは無縁であって内容を神秘化するにすぎない単なる形式」となる」(K. Marx, *Das Kapital*, Vol. I 長谷部訳九〇九頁)。この物神性の支配化が「野合」を可能とするイデオロギーの基底であるが、この物神性は経済闘争や政治闘争にあらわれる社会の基本的矛盾までも完全に陰蔽する全能の神ではない。したがって全社会的規模での公民と私人との分裂が野合を可能にしたという前節で述べたパラドックスは更にその野合の論理がたずねられねばならないのである。

そこで、まず指摘されねばならないことは、幻想的普遍性イデオロギーによって、送り手側の受け手把握が現実にはきわめて困難となるという、「大家新聞」にとって致命的な背理が生ずることである。この受け手像の喪失について、ハッチンス委員会も次のように指摘せざるを得なかった。「プレスにとつては、そのオーディエンスが目前にいることもまた個々に判明していることもほとんどない。これはつまり想像上のオーディエンスであり、これを希望的に代表的な「オーディエンスと考える」(The Commission on Freedom of the Press, *A Free and Responsible Press*, 1947, p. 109)」。この送り手の受け手像喪失という背理による送り手と受け手との分離を糊塗する接合剤として、いいかえれば前節で述べた公民性と私人性との野合の媒介環として、「ブルック・オピニオン」論「概念が提出される。デイリー・マイルによって「野合」を成功させたノースクリフは次のように述べている。「デイリー・マイルは世論を指導せず、反映する。読者に一番うけるやり方は、その意見に同調してやっつて、新聞の後盾を感じさせることだ」(Francis Williams, *The Dangerous Estate, the Anatomy of Newspaper*, 1957, 邦訳一六〇頁)。

「世論」概念は、近代国家理論においては中世紀の教会に代位する全能的位置を与えられており、また今日の商業新聞の自己の合理的存在についての主張においても、あるいはマス・コミュニケーション理論、新聞学理論においても基

本的概念として機能している。だがそれにもかかわらず、この概念規定は周知の如く論者によって多種多様であり、いまこの論議を整理する余裕をもち得ない。だが、この概念は一八世紀末の市民革命期に新興市民階級と下層階級との共通利害の担い手を表現するものとして創出され、ミル、ブライスを経てタルドにいたって普遍的利害の表現への昇華の完成による社会学的市民権を獲得し、さらに廿世紀における「大衆化状況」あるいは「大衆社会」の指摘にもなつてその内包の縮小と外延の拡大が余儀なくされた。この系譜に一貫するものはこの概念が諸個人の公民と私人への分裂と形式的平等を基礎範疇としてのみ成立可能性が附与されていること、つまりすぐれて資本制段階の歴史概念であることが指摘されねばならない。周知の如くタルドの「世論と群衆」*L'opinion et la foule*, 1901. は階級的矛盾と彼の「合理的公衆」との関連についてふれるところがなかった。ここでは基本的にはベンサム調整が前提として存在していたと考えられる。この「神話」は、理論構成における「大衆」の出現によって若干の変更を加えられたとはいえ、危機感をもなつて一つの理念にまで上昇し、そのことによつて「世論」概念がブルジョワ・イデオロギー体系の中で与えられた位置を強化する<sup>(12)</sup>。世論概念が形式的平等を基礎範疇とするところから生じる体制的性格はI・S・ボガードスによつて明確に表明されている。彼は「世論の任務」として法律の制定と廃棄、社会機関・社会施設の育生、社会基準と道徳基準の維持、公衆の士気<sup>モラル</sup>高揚をあげているが、このような「世論」が正常に機能するための支持条件として「すべての人の犠牲的精神、民主主義が国民の経済生活をいっそう發展させるといふ信念、階級的差異を縮小させる手段、煽動や革命の発生状態を緩和させる手段、あらゆる面で清く正しく協力的な生活をたえず向上させる手段」を指摘している。

(cf. Emory S. Bogardus, *The Making of Public Opinion*, 1951, chap. I.)

(12) 一九世紀あるいはタルドの時代またはシェファーンソン民主主義時代を、合理的公衆による政策決定が可能であつた「古い良き時代」とみる論理は、必然的に廿世紀を「大衆社会」と規定し、あるいはそこにおけるペシミスティックな「病理現象」を導き出し、「古い良き時代」への回帰性をもたざるを得ない。全ゆるいあるあいの大衆社会論者も、この公衆→大衆というシエーマでは一致している。(ミルスはこのシエーマにたいして「公衆社会」といひ、大衆社会といひ、いづれも、極限型にたいする名称である。

それは現実のある一定の特徴を捉えてはいるが、それ自体は構成概念である。社会的現実とは、つねに、この両者のなんらかの混合である」(C. Wright Mills, *The Power Elite*, 1956, 邦訳下巻五〇三頁)と修正を主張しているが、基本的訂正ではなかった。)「世論」概念の、このシエーマの外で語られることはなかったし、またそうすることはこの概念の母體からいっても不可能である。

世論は「論争的問題を通じてのみ形成される」のであり、その理想型として「世論形成過程に個人間の合理的相互交渉を想定する」ことが前提とされている。クーリーもアルビックもこの世論を単に問題に関する同意の状態としてではなく、形成過程として考察の対象としているのであるが (cf. C. H. Cooley, *Social process*, 1918, p. 378. & William Albig, *Modern Public Opinion* 1956, p. 6)、「この視角によっても、世論形成過程の理想型と世論の担い手の非合理的の大衆化、偏見、宣伝、あるいは権力等の諸ファクターの干入機能による現実過程との落差を抽出するに止まるのであり、形式的平等から実質的平等への進化の契機を見出すことは困難である。すなわち「世論」は形式的平等を基礎範疇とするのであるから、これに如何なる操作を加えても、それ自体では自己規制から脱出することは出来ない。したがって、われわれは、世論を形式的平等観念を基礎範疇とした特殊・資本主義的な集団利害の発揚形式として把握しなければならない。この形式は空間的レベルにおいては諸階級間の矛盾の「調整」とよばれる「幻想」を導き出す。「各人が表明するすべての思想、感情、意見、主張のルツボの中で、名状し難い複雑な相殺の過程がおこるようにみえる。この過程を通じて、すべての無意味な意見、半ばしか意味のない意見、一方的な意見がより合され、かきまわされ、こずきまわされ、しりぞけられ、反駁され、こうしてついには一種の平均的世論ができる」(John Stracey, *Contemporary Capitalism*, 1956, p. 164)。この攪拌と中和によって、幻想の普遍性はあたかも形容詞をとりはずして普遍性として実在するかのようにならわされる。次に、世論とは論争の問題をめぐって生成するというとき、それは断絶と個別化が前提とされるという時的レベルでの意味が指摘されねばならない。つまり社会の階級的矛盾の階級斗争としての発揚は、世論形式を与えられることによって各個に分断・独立させられ、過程としての矛盾が静止的偶然的に分解されるということである。こうし

て、「世論」はその内容は具体的現実的生活内容に過ぎつつも、形式的平等を基底とした諸個人の公民性の発揚という形式に規制されて、体制的存在に止まる。つまり社会の基底的矛盾の発揚は世論形式を与えられることによって、中和作用をおこし、支配階級と被支配階級との矛盾・対立は「態度の違い」として平板化を余義なくされるのである。

最近、世論を価値志向性を軸として、「社会適応型」「反動型」「改良型」「革命型」と類型化する試みや（岡田直之『世論研究への一考察』「社会学評論」第三四号所収、またそれとは異った視角ではあるが、「今日では独占ブルジョワジーの『世論』とはちがった世論、人民の世論が生れている」といったように世論を体制を軸として二類型を定立する試みが提出されている（村田陽一『現代民主主義の構造』「現代マルクス主義」第三卷五二―三頁）。この二つのアプローチは、世論を内容によって類型化しようとする点では一致するし、その積極的意図も諒解に難くはない。だが、いかなる独裁政治も被支配者の声を全く無視し得ないといわれるように（cf. G. Le Bon. *La Psychologie Politique*, 1929. chap. I.）支配階級と被支配階級とのイデオロギーの相互浸透が指摘されねばならないのであり、さらに世論形式が支配階級の被支配者へのイデオロギー浸透の側面を強化する点を見失うことはできない。つまり、純粋な「革命的世論」や「人民の世論」や「人民の世論」といった類型は、世論形式の中において存在し得ないのであり、さらに、このような世論範疇の定立は、現実の世論現象をオプティミスティックな幻想視に導びく危険性をはらむともいえる。

(13) 〈世論〉への社会的アプローチは多くの社会学者によって追求されているが、政治学的アプローチはほとんど語られていない。（池内一氏の労作『世論』△講座現代社会心理学「第四卷所収」も、その対象を「世論の政治的あるいは政治学的な意味・価値・あるべき姿といった問題を度外し、また個々の事態における世論の具体的な内容を無視して、事象の構造と機制の一般的特質を追求する」（同書一三四頁）ことに限定している。）史的唯物論において、世論現象を分析するとすれば、――またそれは当面の課題でもあるのだが――それは世論現象の内容と形式との矛盾を分析の鍵として、組織論を中心としたアプローチが必要である。

こうして〈世論〉概念は社会的諸矛盾を形式的平等の枠内に閉鎖することによって成立する。形式的平等を基礎として成立し得た商業新聞は、この世論を自己と受け手との間に挿入することによって、かつ世論の形式的側面を醸成しあ

るいは規制することによって自己の現実的地盤を獲得する。こうした世論の形式的側面への依拠は、前述した世論の空間的・時間的レベルでの偏差を反映し、記事選択はニュース・バリューと呼ばれる商品価値によって支配され、きわめて偶然性に左右される。ここでは、個々のコピーのもつ「事実」だけが倫理的に要請されるだけであって、その体系のもつ意味は無視されがちである。ステッドは「ヘニュー・ジャーナリズム」を「可能性、珍奇性、多様性、センセーション、同情性、ゆたかなセンテメンタリズム」と特徴づけたが (J. W. Stead, *op. cit.*, p. 238)、この特徴は個々のコピーのもつ空間的時間的体系と有機的紐帯の喪失という概念に代置できよう。こうして「全体の外で、関連の外で」とりあげられたニュースの再構成は、必然的に「新しい世界」を作りだし、幻想的普遍性イデオロギーの媒体としての機能を果すのであり、またこのことを基礎として商業新聞は逆に「世論製造業者」として上からの世論を作り出しその上に安住することによって自己の位置を強化し、「大衆の間に計画的に共同感情を作りだすための公分母」(C. W. Mills, *White Collar*, 1951, 邦訳三一〇頁)となるのである。(16)

商業新聞が世論の形式性に依拠するかぎりにおいて不可避のこの公分母機能—公共性によって、本来的には労働・生産による結合によって存在する人間を原子化し、公民化し、流通過程にひきずり下し、受け手の自己疎外を深化させる機能を果す。この機能は、商業新聞が資本制商品として世論を基礎とするかぎり、国家権力からの相対的独自性としてもあらわれよう。だがそれはブルジョワ・イデオロギーから自由ではあり得ないのであって、政治過程においては「陸下の反対党」的立場に止まらざるを得ないのである。かくて、われわれは、商業新聞の内容をブルジョワ・イデオロギー機能に求めることができる。

(14) 「犬が人をかんでもニュースにはならないが、人が犬をかめばニュースになる」という例証で表現されるセンセイショナルなムは、今日もつとイデオロギー的意味としてとらえられねばならない。例えば、アメリカの一少女が油田の墜抗に転落し、数日にわたる救援作業にもかかわらず死体となって発見された事件のさい、アメリカの諸新聞は空陸からの取材網の動員と圧倒的キャンペーンによって読者を一喜一憂させた。この事件に関する新聞報道について、ガンサー・スタインはアメリカの貧困を告発しつつ

#### 「商業新聞」の基本的矛盾

#### 「商業新聞」の基本的矛盾

次のように指摘する。「ひとびとが経済的原因のために死んでいるという事実は、一般新聞が第一面に大見出しで報道したり、その身内のひととの胸のさけるような会見記をのせたりする種類のニュースではない。こうした扱いを受けるためには、別の種類の死でなければならぬ」(Gunter Stein, *The World the Dollar Built*, 1949, 邦訳「巻七一頁」)。

(15) 「小專実は、もしそれを全体の外で、関連の外で取上げるならば、もしそれが断片的な恣意的なものであるならば、まさに卑なる玩具があるいはもつと悪いものなる」(レーニン「統計と社会学」『全集』第三卷三〇一―二頁)。

(16) わが国の商業新聞は報道中心主義を「不偏不党」「中立」として理解することによって自己に公器性を附与するが、それは同時に「反共」のシノニムでもある。一九五一年制定の「毎日新聞編集根本方針」も公器としての自己を抽象的にうたいあげているが、これは一九四五年十一月提示の同名文を「精神および態度においてならんら変化はなくとも、……表現および字句の点で再検討」したものである。ちなみに一九四五年方針は、ポヤタム宣言によりつつも「大権を整理縮小した天皇制の存在」を主張し、「デモクラシーとリベラリズムの健全なる発達ならびに正しき意味の資本主義経済機構の存続と活動とを助長する達前から、これと両立し難く、更にこれを混乱に導く危険性を包蔵するところの共産主義そのものをも、社是として否定する態度をとる」と体制擁護と反共を主張している(『毎日新聞七十年』四三三―五頁参照)。

(17) 現代マス・コミュニケーションが受け手の自己疎外を如何に押しすすめていくかについては詳述できないが日高六郎『大衆社会におけるマス・コミュニケーションの諸問題』(『東大新聞研究所紀要』第六号所収)は、体制、大集団、小集団、大衆という四つのレベルでその機能と現在状況を記述している。

#### 四

〈世論〉がその形式性によって体制的枠から脱却し得ないということは、世論の内容の側面を全く考慮する必要はないということではない。〈世論〉はその形式性によって内容の発展にたいする桎梏となり、欺瞞の契機となる。だが、形式的平等と実質的平等とは形式における断絶性をもちながらも、内容における継続性をもつのである。この内容の発展の桎梏としての形式から内容を解放する契機は世論の中に内包されていることが指摘されねばならない。商業新聞が世論製造業者として世論を育成するということは、この上からの形式の枠によって内容を圧殺する意図を含んでいよう。<sup>(18)</sup>

だが、このような上から作られた世論でさえ、その内容は形式を打破する契機を持つのである。したがって、世論の体制的性格は、世論の枠の内部では、克服され得ないのであって、世論の内容が形式の桎梏から解放されたとき、すなわち世論が世論でなくなったときはじめてなしとげられる。

商業新聞は、このような「世論」を自己と受け手間の媒介環としなければ、資本制商品として成立し得ない。国家権力が幻想的普遍性を「国家意志」にまで上昇させることによって成立するとともに、露骨な物理的強制力をその公的階級支配のための支柱に持つのにたいして、商業新聞はともあれ世論を基礎とするという自己規制から自由ではあり得ないのである。

(18) 例えば一九五八年秋、国民的規模で展開された警職法改定阻止運動は、労働組合を中核とする国民の組織化の急速な発展をもたらした。商業新聞もこの阻止運動の一端をになつていくかのようにみえた。だが、十一月に入つて議会における審議不能状態に直面してだされた商業新聞の、「国会正常化」「議會政治擁護」の主張は、国民の組織化と予定されたゼネストを流産させ、組織的エネルギーを個人に還元するブレイキ的役割を果した。ここでは、商業新聞も一役果たした上からの世論製造が、世論の形式をこえて噴出したとき、商業新聞が如何に世論の形式に大衆をひきもどそうとするかが如実に示されている。この権力と商業新聞の作戦は効果をあげ、組織化の停滞とゼネストの挫折によって、「世論」はそのまま十一月二十七日から翌年四月十日を頂点とする狂宴へと流出していった。

一般に内容と形式との対応と矛盾を論ずる場合、発展の主要な側面は形式ではなく内容に求めねばならない。商業新聞はその形式としての資本制商品の側面によって自己の階級的体制的イデオロギーの城壁とするのであるが、それにもかかわらずその形式性によって世論のもつ内容的側面を無視し得ないという矛盾を不可避とするのである。つまり商業新聞は世論を自己と受け手との媒介環におくかぎり、その階級的内容と資本制商品形式との矛盾を不可避とする。この矛盾こそ、大量生産・報道中心主義を契機として成立する商業新聞の基本的な矛盾である。この矛盾を拡大し、商業新聞の体制的内容を動揺させ部分的にでも世論の積極的な内容的側面を新聞に附与する基本的要因は、これまでの記述で

も明かなように被支配階級の、世論形式を打破した広汎な階級斗争に求められよう。そのことよって商業新聞の矛盾を極限にまで拡大し、商業新聞のブルジョワ・イデオロギー性を受け手の前の白日にさらすことが出来よう。

この商業新聞の矛盾の拡大について、さらに指摘されねばならないことは、資本制産業としての商業新聞は送り手と受け手との矛盾を自己の胎内に内包しつねに再生産している事実である。すなわち、商業新聞の成立は、Ⅰ新聞生産手段の所有と編集との分離を基礎として、Ⅱかつての「大記者」の新聞労働者・サラリーマンへの下降、Ⅲ印刷職人の印刷労働者への移行、Ⅳ一般事務労働者、包装、発送労働者の発生、に示される新聞資本と新聞労働者との分離を必然ならしめる。新聞産業の成立によつて、新聞生産過程は価値増殖過程としてあらわれ、送り手と受け手との矛盾としての支配階級と被支配階級との矛盾は、特殊的には新聞生産過程における労資の矛盾としてモデル化される。こうして、一般的階級対立と新聞産業内での労資の矛盾とが有機的関連性を持つ故に、新聞資本はその成立以来生産過程における矛盾の顕在化を防ぐために常に鞭と飴的政策を採用してきた。<sup>(19)</sup>特殊産業としての職人意識の養成と競争意識の助成にともなう企業意識の助長、あるいは新聞器具論を支柱とする労働者意識の意識的埋没化とそれらにみあう程度の高賃金。こうした政策によつて新聞労働者は一般的にはジョン・スイントンが自嘲したように「あやつり人形」「金持ちの御主人たちの手代」「知的売春婦」(アンリ・クロード「アメリカ帝国主義の史的分析」邦訳一七七頁)の地位に甘んじてきた。だが、第二次大戦後、日本においても、また国際的にもファシズムの脅威にたいする自覚をふまえて産业内の矛盾の顕在化の方向もあらわれてきている。この矛盾の顕在化が前述した新聞の内在的矛盾の拡大を深化させ得る鍵は、一般的には日常経済問題をめぐる要求にねだしつつも、さらに「紙面に世論を反映させる」という抽象的運動ではなく、編集権問題をも視野に入れた新聞労働者の権利擁護・獲得(例えば「労働組合活動の自由」「政治活動の自由」等)に方向づけられる「知的売春婦」からの脱却に求められよう。

(19) デイリー・メールにおけるノースクリフの政策は、その出発点であったと同時にその典型でもあった。「彼は勤続の社員に対

してさえ、お前はためしに使っているのだから、いつ首にするか分らないといつて脅した。……社内には『スパイ』を置いて社員の手動を毎日報告させた。……編集長さえもただの使用人扱いだ。デイリー・メールには二人の編集長がいたが、編集長の椅子は一つだけだった。二人の編集長はこの椅子を占領するため毎朝競争で出社した。社員は、金銭的な面では大いに報いられたが、屈辱を受けることはさらに大きかった」(Francis Williams, *op. cit.*, 邦訳一六二頁)。

こうした商業新聞の形式と内容との矛盾の指摘の中で、国家権力による記事検閲や記事取材、紙面編集にたいする合法的な干渉、金融資本・広告主あるいは他産業からの干渉等の外在的圧力が把えられねばならない。しばしばこの外在的圧力による商業新聞の政治的偏向や迎合が、商業新聞に伴いがちの「商業主義」に基因するものとして危機感を背景に告発される。この視角によると、外在的圧力が商業新聞の商業主義を誘発し、または総資本と個別資本としての新聞社との政治的・イデオロギー的結合の契機として作用することによって商業新聞に体制的機能を附与すると説明される。この指摘は、国家独占資本主義の成熟に伴う権力と新聞産業との有機的結合の進展、新聞産業の「世論製造業者」的機能の増大を告発するという意味では重要な指摘ではある。だが、この視角は、理想型としての商業新聞に公器を設定し、その理想型に偏差を強制する要因として外在的圧力を置くという理論構成に疑問が与えられねばならない。「外部の原因は変化の条件であり、内部の原因は変化の根拠であって、外部の原因は内部の原因を通じてのみ作用する」(毛沢東「矛盾論」岩波文庫版三七頁)という矛盾の弁証法の中で外在的圧力と内在的矛盾との関連が究明される必要がある。すなわち、外在的圧力は内在的矛盾を刺激し内在的矛盾に変化を与えてのみ現実的力となる。例えば、いま売却という最も直接的な外在的圧力について考えてみよう。売却形式は前商業新聞段階にも存在したが、小品生産としての新聞生産すなわち新聞生産過程が価値形成過程である場合は、売却は一種の注文生産としてこの過程に直接・全的に支配する。ここでは外在的圧力は矛盾の関係として把えられない。だが、資本制商品としての商業新聞における売却という外在的圧力は、前述した内在的矛盾に働らきかけこの矛盾に変化を起すことよってのみ現実的力となる。したがって、外在的圧力の排除は、内在的矛盾の積極的側面を強化することよってのみ可能である。

#### 「商業新聞」の基本的矛盾

「商業新聞」の基本的矛盾

内在的矛盾を基本的矛盾と規定することによって、われわれは外在的圧力と商業新聞との関係を基本矛盾と規定することに疑問を提出してきた。だがこのことは、発展の特定段階において外在的圧力と商業新聞自体との関係が主要矛盾としてあらわれることをも排除するものではない。例えば、国家権力が法的措置によって商業新聞を自己の一機関化するなど、ブルジョワ民主主義の圧殺によるファシズム化への方向をとる場合である。<sup>(20)</sup>だが、この場合にしても内在的矛盾が基本矛盾として貫徹していることを見失うことはできないのである。<sup>(21)</sup>

(20) それとは反対にブルジョワ民主主義の止揚の場合にも、このような状況があらわれる。十月革命直後、ロシアの(ブルジョワ新聞)は、新制度にたいする執拗な悪罵にみちていたが、これにたいしてレーニンが執筆し、人民委員会に提出された「出版の自由についての決議案」は次のような提案を行っている。「(前略)資本の圧迫からの勤労者の解放と不可分に結びついているこの目的(社会主義国家における出版の自由を指す—引用者)を表現する第一歩として、臨時労働政府は、定期刊行物と資本とのつながり、その資金と収入の源泉、資金醸出者の顔ぶれ、その欠損の埋合せを、総じて新聞の全経営を調査する審査委員会を任命する。……すべての新聞所有者と株主も、すべての勤務員も、……審査委員会——定期刊行物と資本のつながりと、資本にたいする定期刊行物の依存性とを摘発するために設けられた委員会——に、質問事項についての書面の報告と情報を即時提出する義務を負う」(「全集」二六卷二八八—九頁)。なお、この決議案の意義と紛糾した会議の討論については、John Reed, *Ten Days that shook the World*, 1919, chap. XI, 参照。

(21) 一九五八・九年度におこった訪中記者に対するスパイ強要事件、札幌地検の王子争議報道写真押収事件、和歌山の勤評問題における官憲の取材妨害事件等の外在的圧力による言論の自由侵犯にたいする抗議運動は、社内における民主的権利の確保を前提としてのみ可能であった。(新聞労連「一九五九年度第一一回定期大会議案」政治部報告参照)

商業新聞のイデオロギー生産物としての階級性は、資本制商品形式との対応と矛盾という関係で捉え、この関係の中で外在的圧力を位置ずけてのみ現実状況の動的把握が可能となる。さらに、この視点にたつことによって、受け手としてのわれわれは商業新聞の基本的矛盾の主要側面を強化し矛盾の止揚へのビジョンとその契機を把握し得るのである。こうして、われわれは上部構造一元論に、基因する静的把握としての新聞暴力一元論の呪詛から解放されよう。

(1959, 12, 26)